

事故・ニアミスから学ぶ 一責任追及ではなく原因究明



東燃ゼネラル石油株式会社
代表取締役社長

武藤 潤
Jun Mutoh

東燃ゼネラルグループは、主に石油製品の製造・販売の事業を展開している。大量の危険物を取り扱っているため「安全」は、優先順位を超えた「大前提」である。「誰もケガをしない、させない」、「運転・装置に係わる重大事故の撲滅（プロセス・セーフティ）」を掲げ、体系的な安全システムの下、日々安全活動を行っている。その中でも、事故やニアミス进行分析し、教訓を学びとることは、非常に有効な安全活動の一つであると考え。安全システム及びその実効性をさらに強化して、再発防止あるいは重大事故への拡大防止を図る。自社はもちろん他社の事故に学ぶことは、非常に大きな改善の機会となる。「以って他山の石となす」ということだ。

教訓を学びとるには、正確な原因分析（根本原因の特定）が不可欠だ。例えば、運転ミスによる事故の原因が手順書の不備であれば、手順書を改定するし、手順の理解不足であれば、手順の教育が必要だし、手順の逸脱であれば手順を守ることの重要性を教えなければならない。「運転ミス」、「つい、うっかり」などのヒューマン・エラーは、原因ではなく、結果である。石油・化学業界においては、既に石炭法の異常現象についてお互いの事故情

報の共有がなされているが、さらに、①原因分析の質を高める、②共有対象範囲をプロセス・セーフティに係わるすべての事故、ニアミスにまで拡大することを進めたいと考えている。有益且つ展開可能な教訓に富んだデータベースとすることによって、各社のプロセス・セーフティの向上に大いに寄与すると考える。広い意味でのビッグデータと言ってもよいだろう。

事故情報収集に際して注意すべきは、事故あるいはニアミスが発生した際に、「責任追及ではなく、原因究明」の姿勢を鮮明にして、共有化することが大切である。これは、類似の事故を繰り返させない、あるいは、さらに大きな事故を防止することに重きをおいたアプローチで、そうすることにより、他人に言いつらい失敗、ニアミスなども申告され、原因分析結果が共有される環境ができると考えている。まずは、マネジメント層が、これを言行一致で実践することが必要であり、監督官庁にもその姿勢を望みたい。石油・化学産業関係者が、こういう認識の下、真に有益な事故・ニアミスのデータベースが構築できることを念願している。

公益財団法人総合安全工学研究所 役員

理事長 (代表理事)	田村 昌三	東京大学 名誉教授	理事	高木 伸夫	(有)システム安全研究所 所長
専務理事 (執行理事)	小川 輝繁	横浜国立大学 名誉教授	理事	都筑 正和	東京大学 名誉教授
常務理事	福富 洋志	横浜国立大学 大学院 工学 研究院長・教授	理事	花岡 一雄	東京大学 名誉教授 JR 東京総合病院 名誉院長
常務理事	若倉 正英	(独)産業技術総合研究所 客員研究員 (特非)安全工学学会 保安力向上センター長	理事	三宅 淳巳	横浜国立大学 先端科学 高等 研究院 教授
理事	伊藤 東	デンカ株式会社 特任嘱託	理事	村田 弘一	住友化学株式会社 理事
理事	篠原 一彦	東京工科大学 教授	理事	安原 洋	東京大学 医学部 付属病院 教授
			監事	田中 保正	元(一社)日本芳族工業会 専務理事
			監事	向殿 政男	明治大学 名誉教授